

令和 7 年度 大阪府 SDGs 有識者会議（第 2 回）

日時：令和 8 年 3 月 17 日（火）13 時 15 分から 15 時 15 分

有識者：（五十音順）

- ・今井 健 氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センター 次長）
- ・川久保 俊 氏（慶應義塾大学 理工学部 准教授）
- ・草郷 孝好 氏（関西大学 社会学部 教授）
- ・村上 芽 氏（株式会社日本総合研究所 チーフスペシャリスト）
- ・柳川 雅嗣 氏（吉本興業ホールディングス株式会社コーポレート・コミュニケーション本部）

令和 7 年度の事業報告について及び令和 8 年度以降の事業予定について

（川久保委員）

- 「個人の SDGs アクションの加速化に向けた取組」について、事務局からご提案いただいたようにボランティアという形式もあってよいと思うが、一般的にボランティアは、続く方と続かない方がいる。もう少し、参加する側にとって実利のある形も検討した方が良いのではないかと思う。
- 大阪府内には社会課題解決に取り組んでいる様々な企業があり、その取組内容を学生に知ってもらいたいと考えている企業もあると思う。そうした企業が、「こういったアクションで、SDGs の何番に貢献している」といった内容を提示し、学生が興味のある企業に応募して、見学に行ったり、授業の一部として関わったりできるような仕組みが考えられるとよい。企業色が強く出すぎないよう、社会課題解決や SDGs への貢献を主軸として設計することで、結果的に SDGs のゴール達成につながっていくような、より持続可能な仕組みになれば良いと思う。
- 「調査分析」について、SDGs やポスト 2030 年開発アジェンダの枠組みに関して「不足、強化すべき観点・キーワード」を調査しているものはあまりないため、このようなデータを継続的に集計・公開していくことに意義があると思う。また、このようなデータを「ビヨンド SDGs 官民連携会議」に提案されるのもよいと思う。

（柳川委員）

- 「個人の SDGs アクションの加速に向けた取組」におけるイベントについて、中小企業においても SDGs に向けた取組を行っている企業はたくさんある。例えば、水流を調整して節水ができるキャップなど、中小企業は生活に直結する分野で様々な努力や工夫を行っている印象がある。こういった生活に直結する切り口も重要であり、そのような視点で体験ブースや企画を作ることもできるのではないか。

（草郷委員）

- 「OSAKA SDGs データブック」について、データそのものより、重要なのは具体性であり、「どうやって取り組みばよいか」という取り組み方のガイドラインを示してあげるとより使いやすくなるのではないか。特に中小企業

においては、SDGs の重要性を理解しているものの、何から、どのように始めればよいのかわからないケースが多い。また、実際にデータブックを活用した企業からのフィードバックや報告を集め、将来的には取組事例集として整理して欲しい。すでに SDGs がどのような成果や功績を上げているのかを確認できれば、それを自分たちの取組にどうつなげられるかという視点になっていく。データも大事であるが、各企業の発想や取組の自由さを大切にすることが重要。適切なバランスを考えながら進めてほしい。

(事務局)

- 現時点では、データブックの中の具体的にどのデータを使って、どのような取組を実施したかといった事例までは把握できていないため、データブックの活用事例を継続的に収集できるような環境を整えたい。また、こちらが想定していなかった新たな活用方法が現場から生まれる可能性もあるため、そうした内容も含めて、うまく取りまとめて発信していきたい。

(草郷委員)

- 「Osaka SDGs ビジョン」は、大阪として何が大事かを整理してきたものだと理解している。2025 年が終わった今の時点で、どこまで出来たのかを一度きちんと振り返る必要がある。それがあって「総仕上げ」や「Beyond」の議論につながっていくのだと思う。「ビヨンド SDGs」の議論に入ると、世界的な議論の動向に引っ張られがちだが、SDGs とは、本来、地域の中で自分たちが暮らしやすいまちをどのようにつくるかという話である。世界的議論の中で大事だからという理由だけで大阪の優先順位がずれてしまうようなことは違う。行動憲章の見直しにあたって、大阪府民にとって、ここから先の着地点、めざす姿がどういったものなのかを大阪の視点で考えてほしい。

(事務局)

- SDGs の到達点についても、委員の皆様から意見をいただきながら、到達状況の分析を進めていきたい。また、行動憲章の見直しについては、アンケートを通じて得られた府民の意見を分析しながら、検討を進めていきたいと考えている。

(今井委員)

- 資料の構成について、「SDGs を具現化した都市づくりを進める」という項目の中で、「OSAKA JAPAN SDGs Forum の開催レポート等を作成」と記載されているが、フォーラムをなぜ開催したのか、その経緯や、なぜレポートを作成したのかといった説明がなく、外部の方から見ると、これらがどのように都市づくりを進めることにつながっているのかがわかりにくいと感じる。
- また、「ビヨンド SDGs に向けた取組」の記載について、SDGs ビジョンに掲げている大阪府の役割に沿った取組を進めてきた結果として、ビヨンド SDGs 官民会議の参画につながったという流れで記載した方が、取組の意義や成果がより分かりやすく発信できるのではないかと感じる。

(村上委員)

- 大阪府のSDGsという観点でいえば、ゴールの3番（健康と福祉）と11番（持続可能都市）が大阪では関心が高い分野であると認識している。2030年まで残り4年となった今、特にゴールの3番と11番の分野について、今の水準で十分なのか、さらに伸ばしていくのかを明確にし、伸ばしていく分野については、リソースを投入していかなければ、今後4年間の取組がふわっとした印象になってしまうのではないかと懸念している。
- 「ビヨンド SDGs」については、デジタル分野と次世代の視点がまだ弱いのではないかと感じている。デジタル分野については、2024年にグローバル・デジタル・コンパクト（※）が採択され、デジタル技術の利点だけでなく、その負の影響についても向き合っていくという流れが生まれている。こうした状況を踏まえると、アンケート結果に関わらず、今後しっかりと評価していくべき分野であると考えている。例えば、「デジタル分野×SDGs」という視点で、大阪においてAIがどの程度使われているのかをデータとして把握することで、現状や課題が見えてくるのではないかと。また、次世代の視点については、高校生や大学生に向けたさまざまな取組が実施されているが、それらが単発で終わるのではなく、まとまりのある形で整理されていくと良い。
- アンケートについては、ネット調査では対象が18歳以上に限られているが、それより下の世代が何を考えているのかについても、まとまった形で把握できると良い。グローバルな動きとしても、「未来のための協定」にみられるように、まだ生まれてきていない世代のことを考えるという流れがあり、次世代の視点は、今後、評価してもいい分野ではないかと思う。

※グローバル・デジタル・コンパクト

2024年9月に国連で開催された「未来サミット」において採択された「未来のための協定」の付属文書。デジタル協力と人工知能（AI）ガバナンスに関する初めての包括的な世界的枠組み。

(草郷委員)

- 「個人のSDGsアクションの加速に向けた取組」について、活動を通じて何が生まれるのか、これから何かやってみたいと考えている初心者層を、どう巻き込むかという視点が重要。学生は、ボランティアはハードルが高いという固定観念を作ってしまった。そのイメージを見直すところから始める必要がある。また、対象を学生に限定せず、学生以外の人も参加できる形にすることで、学生の視野を広げることにつながると考える。さらに応用編として、初心者ではない学生を対象に、データ活用などを含めた中身の濃いプログラムを用意し、府と一緒に何かを作っていくという次の段階も考えられるのではないかと。

(事務局)

- ボランティアについては、良いイメージを持っている学生もいれば、そうでない学生もいると認識している。そのため、ボランティアを前面に出すというより、自分の自由時間の中で、気軽に、手軽に関わることができる方法があるという、選択肢の拡大につながるようなイベントの仕立てにしたいと考えている。
- 誘導プログラムについては、初心者の学生を主な対象として想定している。上級者向けの出口としては、個人活動向けフォローアッププログラムを用意している。大学生以外も参加できる場とし、初心者マークが早く外れるきっかけづくりや、中間層が次のステップに進むための後押しをしていきたいと考えている。

(村上委員)

- 学生の実態としては、「ボランティア」か「起業家」という両極端な選択肢だけでなく、その間にグラデーションがあるのではないかと思う。例えば、学生にとっては、学業と完全なプライベートの間に「アルバイト」という位置づけがあり、そこから社会課題に触れるケースもあるのではないか。

(川久保委員)

- 「ボランティア」と「起業家」という言葉で整理すると、確かに両極端に感じられ、学生にとってはとっつきにくい印象になる可能性がある。学生の実感としては、アルバイトやインターンといった位置づけを含めた、段階的なグラデーションがあってもよいのではないかと思う。

(草郷委員)

- 日本における多くのインターンは、実質的に就職活動の一部になっており、本来のインターンの趣旨とは異なってきている。本来は、自分が本当にやりたいことや、自分の幅を広げるための地域活動であり、その結果として就職活動にもつながっていくという位置づけのもの。「自分にできることのきっかけづくり」を目的とするのであれば、学生が苦手意識を持ちやすい「ボランティア」という言葉を使わず、「社会の役に立つ活動」という表現でも十分ではないか。

(事務局)

- 若者に対する集客という点で、JICA 海外協力隊を参考にさせていただきたい。

(今井委員)

- JICA 海外協力隊に関しては、世界の途上国で地域住民の中に入って文化を学び、帰国してからその経験を日本の社会に還元していくというコンセプト。渡航費や現地生活費等の費用は JICA が負担している点で、今回の事業対象とは少し違うものになってくるかと思う。

(村上委員)

- 新たな連携先として、芸術系の大学とも連携を検討してみてもどうか。情報発信の観点から、表現や発信を専門とする人たちと連携してみるのも面白いのではないか。
- 外国人観光客や、短期的に大阪に滞在している人たちが、大阪に来てどのように感じているのか、あるいは「こんなふうになったらいいな」と思っていることなどの声を集める取組も考えられるのではないか。短期的な滞在者であっても、大阪にさらに興味を持ち、長期的に関わってくれるようになれば嬉しいし、留学生や、仕事などで一定期間大阪に滞在している人たちが、「住みたい」「働きたい」「もっと長く大阪にいたい」と思える地域になっていくことと、SDGs の考え方は親和性が高いのではないかと感じている。

(草郷委員)

- SDGs イベントをどのように作っていくのかという点については、参加者が一方的に話を聞くだけの場にならない

方がよいのではないかと思います。参加してくれた人自身が、そこでしっかり考えられるような、ダイアログの時間をうまく盛り込めるとよい。交流会イベントとも組み合わせていくことができるのではないかと。

- また、次世代、大学生なども参加してよいという形にしていく方が、広がりが出るのはないか。ビジネスサイドですべて物事を考えている人たちにとっても、そうした参加者が入ることで、新鮮な気づきが得られる可能性があると思う。「議論」という言葉よりも、「対話」という言葉の方が学生には響きやすく、学生も集まりやすい。対話を大切にしようという姿勢については、今の若い世代の方が、すでに準備ができていると感じている。だからこそ、そうした若い人たちの文化をうまく活用し、他の世代が触れる機会をつくることが大事ではないかと思う。
- あわせて、何年か前に専門学校に動画を作成してもらったことがあったが、そのような形で動画を作成してみるのもよいのではないかと。

以上